

(1) 医療相談室の体制

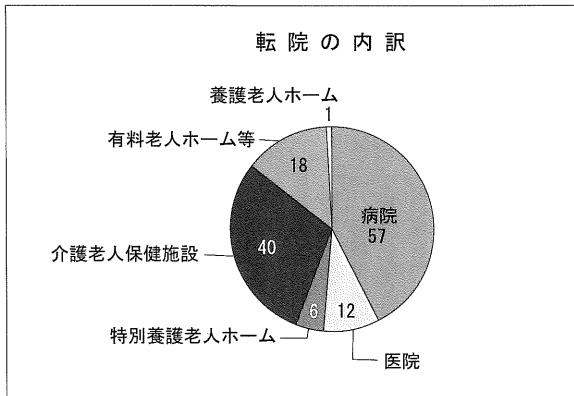
2016年度も医療ソーシャルワーカー4名体制で、室長を内田、外来・一般病棟（3階）を古川、一般病棟（2階）・地域包括ケア病室は浦田、回復期リハビリテーション病棟を前田が担当した。また、地域連携室に配属された退院支援看護師と協働して退院支援を行った。

(2) 後方連携（転院・入所調整）

MSWが介入し転院・入所調整を行った件数は134件（前年度124件）と10件増であった。内訳では約5割が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）や有料老人ホームへの退院となっている。2016年度は病院への転院調整が57件（前年度49件）と19件増加し、老人保健施設への入所調整が40件（前年度37件）と3件増加している。

対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症等）の方、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な方・低所得の方などの転院・入所相談が多く、社会資源も少ないなかで退院支援に難航するケースが年々増加している。

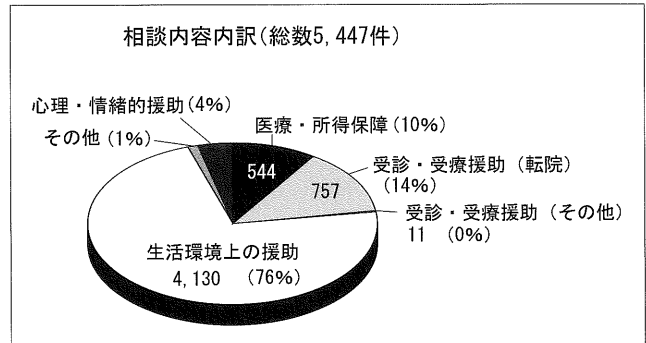
当院のある三角町の高齢化率は42%と高い状況にあるので、次年度も積極的に後方連携先との情報交換・訪問活動を行っていききたい。



(3) 相談活動

相談延べ件数は5,447件（前年比135件減）となった。2016年度はデータの質を高めるため「業務日報マニュアル」を作成したことが、相談件数減に影響したと考えられる。また、例年通り病棟ごとにMSWを配置し、今年度10月から「退院支援加算Ⅰ」の算定を開始した。そのことにより、さらに患者・家族のニーズを早期に把握して支援ができるようになった。相談内容としては、療養型医療機関や福祉施設への転院調整や在宅退院調整に向けた生活環境上の援助は前年度と変わらず、経済的な内容に関する相談は前年度に比べると減少している。当院には回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病室があるため、次年度も地域

の方々が安心して住み続けられるように、地域連携室と共に退院支援を行っていききたい。



無料低額診療事業については96件の相談があり、そのうち全件（前年比25件減）が申請に至り、無低率は4.67%（前年度6.05%）と減少した。限度額適用認定証Ⅰ・Ⅱ・オ（非課税世帯）を持たれている方102名に無料低額診療事業の案内をしているが、対象にならない方（貯蓄あり等）が多く、無低率の減少に影響した。次年度は無低率の向上に向けて対策を考えていきたい。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）も前年度と同様に実施した。内容は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座にて）、生活支援連携協議会の開催である。今年度は、当院で行っている介護保険サービス（訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション）の自己負担額減免事業も開始となったが、対象者はいなかった。今年度は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業が364名（前年比14名増）、受診送迎事業が204回（前年比8件増）となっている。

(4) 連携先訪問

2016年度は14カ所の連携先を訪問した。地域連携室と共に前方連携、また後方連携として当院から入所の相談をしている近隣施設（特別養護老人ホーム・養護老人ホーム等）への訪問を行った。

次年度も計画的に訪問活動を行い、タイムリーな情報を得て退院支援に役立てていきたい。

(5) 次年度の計画

2016年度、地域連携室に看護師が2名配置となり、退院支援の体制が整ってきた。次年度も医療相談室、地域連携室が協働し、家屋調査同行や退院後訪問等で地域に出向き、地域住民の方々が住み慣れたこの地域で暮らし続けられるように支援していききたい。